

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第66期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	55,386	85,283	89,706	88,264	101,378
経常利益又は経常損失 (百万円) ( )	107	2,875	3,403	2,519	3,438
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ( )	409	1,694	1,975	1,520	2,168
包括利益 (百万円)	-	1,593	1,835	2,033	3,368
純資産額 (百万円)	9,655	10,992	12,571	14,349	18,654
総資産額 (百万円)	36,866	41,254	42,539	47,256	53,698
1株当たり純資産額 (円)	750.99	855.27	978.57	1,117.07	1,299.29
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	31.97	132.33	154.22	118.71	162.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	26.6	29.5	30.3	34.7
自己資本利益率 (%)	4.2	16.5	16.8	11.3	13.2
株価収益率 (倍)	-	5.4	5.4	6.8	5.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	954	45	1,297	3,652	1,374
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	65	94	215	110	127
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	675	985	472	415	769
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,236	3,126	3,687	6,949	6,453
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	724 (48)	738 (18)	776 (23)	784 (13)	812 (10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	46,882	72,777	74,153	68,848	77,477
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	66	2,346	2,667	1,983	2,533
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	334	1,280	1,452	1,167	1,484
資本金 (百万円)	1,935	1,935	1,935	1,935	2,553
発行済株式総数 (株)	12,888,000	12,888,000	12,888,000	12,888,000	14,438,000
純資産額 (百万円)	9,016	10,055	11,156	12,299	15,281
総資産額 (百万円)	34,250	37,779	38,379	42,067	46,782
1株当たり純資産額 (円)	703.89	785.09	871.02	960.32	1,064.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	22.0 (10.0)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	26.10	99.94	113.41	91.19	111.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	26.6	29.1	29.2	32.7
自己資本利益率 (%)	3.7	13.4	13.7	10.0	10.8
株価収益率 (倍)	-	7.2	7.3	8.8	7.8
配当性向 (%)	-	20.0	17.6	21.9	19.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	430 (7)	423 (8)	435 (8)	428 (3)	438 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 平成25年12月2日を払込期日とする一般募集による増資により1,350千株、平成25年12月25日を払込期日とする第三者割当(一般募集に係るオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当)による増資により200千株、それぞれ発行済株式総数が増加しております。

## 2【沿革】

昭和21年7月 故取締役相談役山田徳郎氏が戦時中（関東州大連市に本社を置き、中国を商圏に活動していた株式会社福昌公司に勤務）の電機機械の販売経験を活かし、個人企業として創業。

昭和24年11月 株式会社に改組し、資本金20万円をもって東京都千代田区神田須田町に本社を開設。

昭和24年11月 会社発足と同時に株式会社安川電機製作所（現、株式会社安川電機）と代理店契約を締結。

昭和26年8月 建設業者大臣登録。（許可換えにより、現、東京都知事許可）

昭和27年12月 大阪変圧器株式会社（現、株式会社ダイヘン）と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和33年4月 福岡出張所（現、福岡支店）を開設。

昭和35年4月 本社を東京都中央区銀座四丁目に移転。

昭和35年8月 大阪出張所（現、大阪支店）を開設。

昭和35年11月 日本ギア工業株式会社と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和37年5月 研究所（現、サンワテスコム株式会社の前身）を設置。

昭和37年10月 名古屋出張所（現、名古屋支店）を開設。

昭和41年10月 オリジン電気株式会社と代理店契約を締結。

昭和44年3月 東洋キヤリア工業株式会社（現、東芝キヤリア株式会社）とのディストリビューター契約を締結。（現、山田空調株式会社（サンワトリニティ株式会社に名称変更）へ継承）

昭和45年7月 立石電機株式会社（現、オムロン株式会社）と特約店契約を締結。

昭和45年11月 子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）を設立。

昭和46年9月 日機装株式会社機器営業部と代理店契約を締結。

昭和47年11月 京都出張所（現、京都支店）を開設。

昭和48年6月 管理本部及び営業本部を設置。

昭和49年5月 電子部を東京都大田区大森に移転。

昭和49年6月 株式会社ワイ・イー・データ社製品の販売を開始。

昭和52年11月 子会社株式会社山田工業研究所（現、サンワテスコム株式会社）を設立。

昭和53年5月 住友スリーエム株式会社と代理店契約を締結。

昭和53年7月 スタンレー電気株式会社と特約代理店契約を締結。

昭和54年11月 ネミック・ラムダ株式会社（現、TDKラムダ株式会社）と特約店契約を締結。

昭和55年12月 空調部を子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）に移管。

昭和56年5月 三機工業株式会社と販売代理店契約を締結。

昭和57年1月 熊本営業所を開設。

昭和57年5月 当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会（東京地区協会）に登録。

昭和59年2月 東北営業所を開設。

昭和59年9月 ロンドン等海外で第三者割当増資を実施。

昭和59年11月 所沢営業所を開設。

昭和59年11月 名古屋物流センターを開設。

昭和60年2月 大分営業所を開設。

昭和60年4月 浜松営業所を開設。

昭和61年6月 店頭登録企業として国内で初めて公募増資を実施。

平成元年4月 長崎営業所を開設。

平成2年2月 業務本部を設置。

平成2年6月 子会社ヤマダ流通株式会社（現、サンワロジスティック株式会社）を設立。

平成5年4月 広島営業所を開設。

平成5年4月 社名を山田工業株式会社からサンワテクノ株式会社に変更し、併せて本社を東京都中央区八重洲へ移転。

平成7年5月 子会社サンワテクノスシンガポールを設立。

平成8年1月 三河営業所を開設。

平成8年3月	名古屋物流センターを名古屋サービスセンターに名称変更し、併せて愛知県長久手市へ移転。
平成8年4月	姫路営業所を開設。
平成8年5月	富士宮営業所を開設。
平成8年10月	北関東営業所を開設。
平成9年5月	富士宮営業所を静岡県沼津市へ移転し、沼津営業所を開設。
平成9年12月	子会社サンワテクノスホンコンを設立。
平成10年4月	子会社サンワテックニックヨーロッパ(現、サンワテクノスヨーロッパ)をドイツに設立。
平成10年7月	子会社サンワテクノスアメリカを設立。
平成10年11月	子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を設立。
平成11年9月	八王子営業所を開設。
平成12年4月	長野営業所を開設。
平成12年10月	子会社サンワテクノスマレーシアを設立。
平成13年1月	子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を解消し、新たに子会社サンワテクノス台湾を設立。
平成13年4月	三重営業所を開設。
平成13年12月	子会社上海サンワテクノスを設立。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	所沢営業所を埼玉県入間市へ移転し、埼玉西営業所を開設。(平成23年10月東京西支店に統合)
平成15年10月	北陸営業所を開設。
平成16年1月	技術本部を設置。
平成16年2月	ISO14001認証取得。
平成16年3月	東京サービスセンターを開設。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	コンプライアンス委員会を設置。
平成17年6月	公募増資を実施。
平成17年7月	第三者割当増資を実施。
平成17年10月	九州サービスセンターを開設。
平成18年2月	ISO9001認証取得。
平成18年10月	子会社サンワテクノスタイランドを設立。
平成21年1月	子会社サンワテクノス深圳を設立。
平成21年10月	八王子営業所を支店に昇格し、東京西支店を開設。
平成25年10月	香港物流センターを開設。
平成25年12月	公募増資を実施。
平成25年12月	第三者割当増資を実施。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノ株式会社）、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

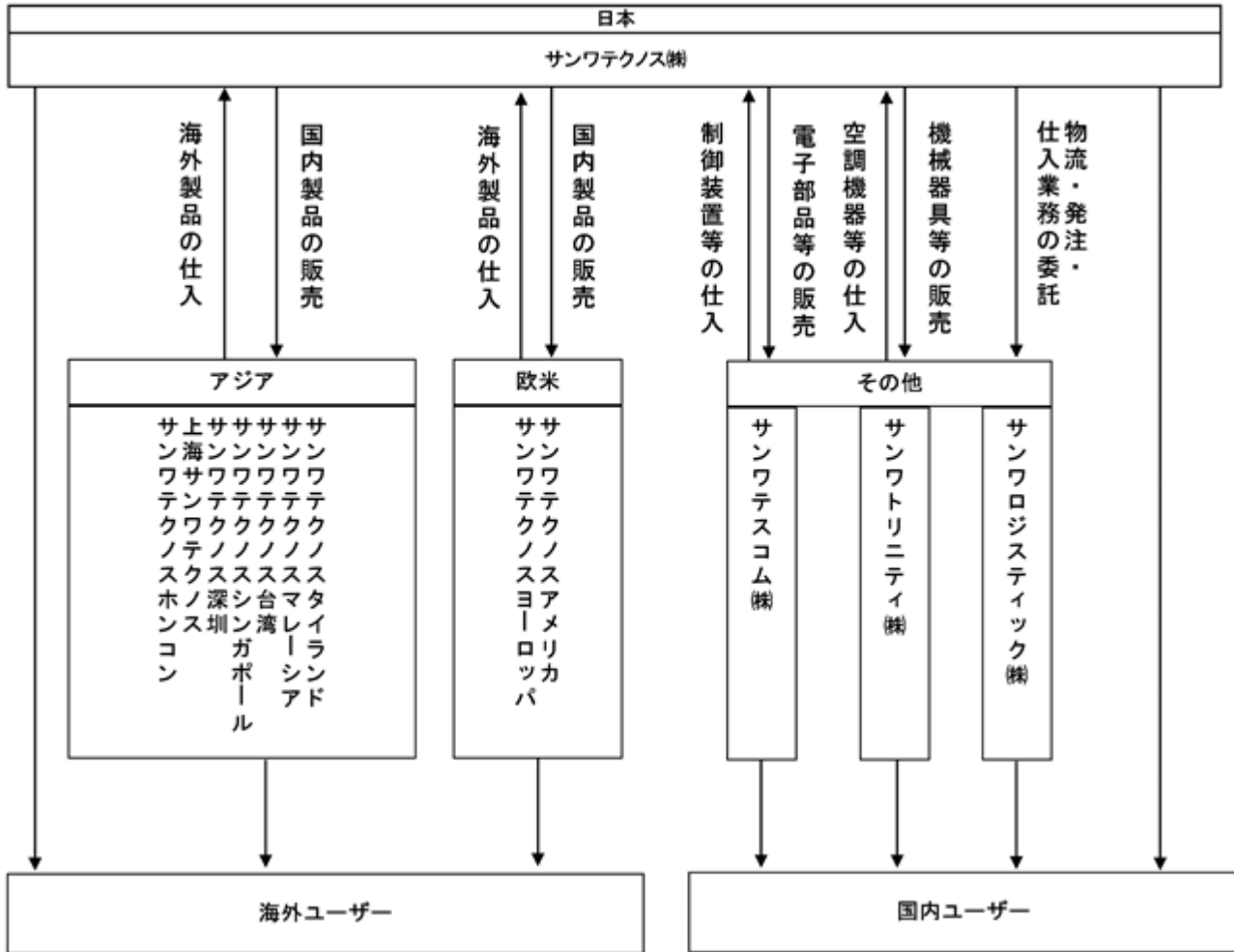
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事</li> <li>・各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売</li> <li>・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売</li> </ul>
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売</li> <li>・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売</li> <li>・メンテナンスサービスの提供</li> </ul>
欧米	ドイツ アメリカ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売</li> <li>・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売</li> </ul>
その他	日本	サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株)  サンワロジスティック(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・電子制御装置等の設計、製造、販売</li> <li>・空調機器等の販売、施工及びサービス業務</li> <li>・クリーンエネルギー関連設備の施工</li> <li>・商品在庫及び流通管理ならびに発注・仕入業務</li> </ul>

## [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンワテスコム(株)	東京都大田区	100	電気・電子制御装置等の設計、製造、販売	100.0	当社に対して、制御機器の販売を行い、また、当社より電子機器を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワトリニティ(株)	東京都新宿区	20	空調機器等の販売、施工及びサービス業務	100.0	当社に対して、冷暖房機器等の販売、施工及びサービスを行い、また、当社より電気機械・機械器具を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワロジスティック(株)	東京都中央区	10	商品の在庫管理及び流通管理	100.0	当社商品の在庫管理、流通管理及び発注・仕入業務を行っている。 役員の兼任あり。
サンワテクノス シンガポール	シンガポール	13	電子機器、電気機械、 機械器具及び電子部品 等の販売	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノス ホンコン	ホンコン	158	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノス ヨーロッパ(ドイツ)	フランクフルト	128	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス アメリカ	シカゴ	119	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス台湾	台北	34	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス マレーシア	クアラルンプール	28	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
上海サンワテクノス (注)1、3	上海	383	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス タイランド	バンコク	88	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノス深圳	深圳	45	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上海サンワテクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,835百万円
	(2) 経常利益	491百万円
	(3) 当期純利益	365百万円
	(4) 純資産額	2,213百万円
	(5) 総資産額	4,598百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	359 (2)
アジア	220 (5)
欧米	14 (-)
報告セグメント計	593 (7)
その他	80 (3)
全社(共通)	139 (-)
合計	812 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438 (2)	35.8	10.6	5,665,190

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	359 (2)
全社(共通)	79 (-)
合計	438 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や金融政策の効果等により景気は緩やかに回復しているものの、米国の金融緩和縮小の影響や新興国経済の先行きへの不安などによる海外景気の下振れが、日本経済の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、低迷していた中国市場に回復の兆しが見えてきました。また、スマートフォン向けの需要や新エネルギー関連需要の高まりなどもあり、電子部品関連業界、産業機械業界の受注環境は改善傾向で推移しております。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の初年度として、新たな取り組みをスタートさせており、当連結会計年度の業績は、売上高は1,013億78百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益32億11百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益34億38百万円（前年同期比36.5%増）、当期純利益21億68百万円（前年同期比42.6%増）となり、前年同期を大幅に上回り、過去最高の業績を更新することができました。

部門別の業績は次のとおりであります。

電機部門では、有機EL生産設備の需要減少により前年同期に比べ真空ロボットの販売が減少いたしました。新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加いたしました。また、産業機械業界向けのモータ等の販売も増加傾向で推移しております。この結果、当部門の売上高は247億59百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が前年同期に比べ減少いたしました。工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びPOSシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は696億43百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

機械部門では、自動車業界向けなど一部設備投資の動きが高まってきたこともありロボットを始め一部設備機器の販売は増加いたしました。全体的に設備投資は弱い動きで推移いたしました。この結果、当部門の売上高は69億75百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### 日本

国内における設備投資は弱い動きで推移いたしました。成長市場である新エネルギー分野における太陽光発電システム向けの制御機器の販売は増加し、工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びPOSシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売も増加いたしました。この結果、売上高774億77百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益21億52百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

#### アジア

アジア地域では、スマートフォン製造設備向けの電子部品の販売は在庫調整等のため、一時減少いたしました。PLC、インバータ、サーボモータ及び太陽光発電システム向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高267億56百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益10億21百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

#### 欧米

欧米では、インバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が増加いたしました。電力インフラ向けの制御機器及び生産設備機械の販売が減少いたしました。この結果、売上高31億91百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益26百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

#### その他

売上高は26億86百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し、当連結会計年度末には64億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13億74百万円（前年同期は36億52百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加（42億59百万円）、法人税等の支払（8億14百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前当期純利益（34億78百万円）等により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円（前年同期比15.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（36百万円）、投資有価証券の取得による支出（31百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は7億69百万円（前年同期は4億15百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行（12億34百万円）等による増加がある一方で、配当金の支払（2億56百万円）等により一部減少したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
その他(百万円)	789	127.3
合計(百万円)	789	127.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	65,726	114.2
アジア(百万円)	20,036	124.9
欧米(百万円)	1,988	97.2
報告セグメント計(百万円)	87,751	116.0
その他(百万円)	1,424	88.0
合計(百万円)	89,176	115.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	72,616	108.8	11,032	102.6
アジア	25,631	131.4	4,274	123.1
欧米	2,885	107.7	646	159.0
報告セグメント計	101,134	113.7	15,953	109.0
その他	1,706	113.5	354	166.7
合計	102,840	113.7	16,308	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	72,337	112.8
アジア(百万円)	24,830	127.0
欧米(百万円)	2,645	95.1
報告セグメント計(百万円)	99,814	115.4
その他(百万円)	1,564	87.4
合計(百万円)	101,378	114.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ITの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応する人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR(企業の社会的責任)を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

また、平成28年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画(JUMP1200)を当期よりスタートさせ、以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第8次中期経営計画(JUMP1200)重点施策

- ・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
- ・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
- ・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
- ・グローバルロジスティック機能の拡充強化
- ・サンワテクノスグループの管理体制整備
- ・社是を基本とした人材教育体系を確立

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．経営成績の変動について

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備・液晶検査装置・クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向に影響を受けます。

平成23年3月期は、有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が売上に寄与したことにより、電機部門の売上高は大幅に増加しました。電子部門におきましても中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられ、売上高は増加しました。機械部門では、依然として一般設備投資に慎重な動きがあり、液晶製造装置関連向けの売上が伸び悩みましたが、有機EL製造向けの設備部品の販売が売上に寄与しました。

平成24年3月期は、産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界は世界的な景気低迷の影響を受け、半導体関連業界、産業機械業界の生産ペースが減少傾向で推移しましたが、スマートフォンの需要増加などもあり、また国内外の設備投資は緩やかな持ち直しの動きが見られました。電機部門では半導体製造関連装置向けのクリーンロボットの販売及び電子部品実装機向けのモータ等の販売が減少しましたが、有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が増加しました。電子部門では部品実装機、サーボモータ向けの電子部品の販売が減少しましたが、LED照明、携帯電話基地局向けの電子部品の販売が増加しました。機械部門では一部設備投資の需要回復を受けて設備向けの自動・省力化機器、搬送装置、産業用ロボット等の販売が増加しました。

平成25年3月期は、中国向けをはじめとする輸出の減少等の影響により、特に半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いておりましたが、一方で、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー関連の需要は増加傾向で推移しました。電機部門では、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移し、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加しましたが、有機EL生産設備の需要減少により、真空ロボットの販売が減少しました。電子部門では、インバータ、サーボモータ、産業機械業界向けの電子部品の販売は減少しましたが、太陽光発電システム向け電子部品の販売が増加しました。機械部門は、太陽光発電システム向け及び自動車業界向けなど一部設備投資の動きは高まってきましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移し、設備機器の販売は減少しました。

平成26年3月期は、低迷していた中国市場に回復の兆しが見えてきました。また、スマートフォン向けの需要や新エネルギー関連需要の高まりなどもあり、電子部品関連業界、産業機械業界の受注環境は改善傾向で推移しております。電機部門では、有機EL生産設備の需要減少により前年同期に比べ真空ロボットの販売が減少しましたが、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移し、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加しました。電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が前年同期に比べ減少しましたが、工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びPOSシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売が増加しました。機械部門では、自動車業界向けなど一部設備投資の動きが高まってきたこともありロボットを始め一部設備機器の販売は増加しましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移しました。

最近5期期間の連結ベースによる部門別売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の推移は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	22年3月期	23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	55,386	85,283	154.0%	89,706	105.2%	88,264	98.4%	101,378	114.9%
電機部門	9,222	23,628	256.2	24,495	103.7	22,222	90.7	24,759	111.4
電子部門	40,225	54,790	136.2	56,905	103.9	58,628	103.0	69,643	118.8
機械部門	5,938	6,864	115.6	8,306	121.0	7,412	89.2	6,975	94.1
営業利益又は営業損失( )	285	2,781	-	3,289	118.2	2,269	69.0	3,211	141.5
経常利益又は経常損失( )	107	2,875	-	3,403	118.3	2,519	74.0	3,438	136.5
当期純利益又は当期純損失( )	409	1,694	-	1,975	116.5	1,520	77.0	2,168	142.6

## 2. 特定の取引先について

当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先である株式会社安川電機からの連結ベースによる仕入高割合は、平成24年3月期において8.8%、平成25年3月期において11.1%、平成26年3月期において11.5%となっております。したがって、株式会社安川電機の経営方針及び販売政策に変更等があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位 百万円)

	仕入品目	24年3月期		25年3月期		26年3月期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)安川電機	制御機器、各種モータ、サーボ機器、各種ロボット	6,827	8.8%	8,544	11.1%	10,229	11.5%

## 3. 訴訟に対する対応について

当社グループは、事業を遂行する上で各種法令を遵守し、また全社員がコンプライアンスに対する理解度を深め、実践していくため、コンプライアンス委員会を設け内部管理体制の強化を図るとともに、専門分野に精通した弁護士や監査法人のアドバイスを適時受けることで、一層の充実化を図っております。しかしながら、近年、訴訟に対する意識が変化し、世の中の趨勢として訴訟事件も増加してゆく傾向にあると思われ、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクが考えられます。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、国内企業の海外展開等に伴い海外における事業も展開しております。また、今後においてもアジア地域を中心とした事業展開の強化を図る方針であります。そのため関係する諸外国の予期しない政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正、テロ等による治安の悪化、自然災害等の事象や為替レート的大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は536億98百万円となり前連結会計年度末に比べ64億42百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は350億44百万円となり前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は186億54百万円となり前連結会計年度末に比べ43億5百万円増加しました。資本金、資本剰余金及び当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

### 2．経営成績

当連結会計年度において当社グループは第8次中期経営計画（JUMP1200）の初年度として、新たな取り組みをスタートさせており、当連結会計年度の業績は、売上高は1,013億78百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益32億11百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益34億38百万円（前年同期比36.5%増）、当期純利益21億68百万円（前年同期比42.6%増）となり、前年同期を大幅に上回り、過去最高の業績を更新することができました。

（部門別の状況に関する分析）

電機部門では、有機EL生産設備の需要減少により前年同期に比べ真空ロボットの販売が減少いたしましたが、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加いたしました。また、産業機械業界向けのモータ等の販売も増加傾向で推移しております。この結果、当部門の売上高は247億59百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が前年同期に比べ減少いたしましたが、工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びPOSシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は696億43百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

機械部門では、自動車業界向けなど一部設備投資の動きが高まってきたこともありロボットを始め一部設備機器の販売は増加いたしましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移いたしました。この結果、当部門の売上高は69億75百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

### 3．キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、特記すべき設備投資を行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
電子部 (東京都大田区)	日本	製造・販売設備	238	860 (835)	1	4	1,104	77
名古屋サービスセンター (愛知県長久手市)		物流倉庫	81	123 (867)	9	0	214	-
福利厚生施設(社宅) (神奈川県横浜市青葉区他)		社宅	583	1,567 (2,707)	-	1	2,153	-

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンワトリニティ(株)	本社 (東京都新宿区)	その他	販売設備	14	39 (287)	5	0	60	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、機械及び装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 電子部の建物及び構築物は、子会社サンワテスコム(株)に一部貸与しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,438,000	14,438,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月2日 (注)1	1,350,000	14,238,000	538	2,473	537	1,878
平成25年12月25日 (注)2	200,000	14,438,000	80	2,553	79	1,958

##### (注)1. 有償一般募集

発行価格 840円  
 発行価額 796.70円  
 資本組入額 398.52円(小数点第3位を四捨五入しております。)  
 払込金総額 1,075百万円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 796.70円  
 資本組入額 400円  
 割当先 大和証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	28	63	59	6	3,073	3,255	-
所有株式数(単元)	-	38,714	4,925	37,748	8,247	33	54,285	143,952	42,800
所有株式数の割合(%)	-	26.90	3.42	26.22	5.73	0.02	37.71	100	-

(注) 1. 自己株式80,570株は「個人その他」に805単元(80,500株)及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元(1,200株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	5.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	545	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	545	3.77
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1-18-1	498	3.44
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	396	2.74
山田 益二郎	東京都世田谷区	392	2.71
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A (東京都品川区東品川2-3-14)	377	2.61
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	355	2.45
計	-	5,072	35.13

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,314,700	143,147	同上
単元未満株式	普通株式 42,800	-	-
発行済株式総数	14,438,000	-	-
総株主の議決権	-	143,147	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 8 - 7	80,500	-	80,500	0.55
計	-	80,500	-	80,500	0.55

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	404	376,968
当期間における取得自己株式	40	35,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,570	-	80,610	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を1株当たり12円とし、中間配当(1株当たり10円)と合わせ、年間配当22円とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月28日 取締役会決議	128	10
平成26年6月26日 定時株主総会決議	172	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	520	763	947	868	1,099
最低(円)	349	442	582	554	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	998	929	915	919	898	875
最低(円)	900	845	847	850	834	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 益二郎	昭和4年5月19日生	昭和28年6月 当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和46年5月 常務取締役就任 昭和47年12月 専務取締役就任 昭和57年1月 代表取締役社長就任 平成5年6月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成12年10月 山田空調(株)(現サンワトリニティ 株)代表取締役会長就任(現任)	(注)2	392
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	山本 勢	昭和27年2月8日生	昭和48年11月 当社入社 平成5年10月 京都支店長 平成10年10月 電子第一営業部長 平成13年4月 名古屋支店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 営業本部電子部門長 営業開発部長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成19年4月 電子営業部長 営業推進部長 平成19年6月 電子営業管理部長 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任) 管理本部長 平成21年4月 営業本部長(現任)	(注)2	46
専務取締役	営業本部副本 部長 営業本部電子 部門長	田中 裕之	昭和32年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 営業本部長 営業本部電子部門長(現任) 電子営業部長 営業開発部長 営業推進部長 平成23年4月 国際調達部長 平成25年7月 顧客営業部長 平成26年6月 専務取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	大阪支店長	福田 均	昭和29年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 メカトロニクス営業部長 平成16年4月 営業本部メカトロ部門長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 大阪支店長(現任)	(注)2	5
常務取締役	管理本部長	五十嵐 正憲	昭和33年1月1日生	昭和55年12月 当社入社 平成20年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成26年6月 常務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	12
常務取締役	営業本部電機 部門長 営業本部機械 部門長	三根 省一郎	昭和33年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 京都支店長 平成20年6月 取締役就任 福岡支店長 平成26年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部電機部門長(現任) 営業本部機械部門長(現任)	(注)2	11
取締役	名古屋支店長	牧野 利彦	昭和36年2月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 機械システム営業部長 平成20年4月 営業本部機械部門長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成26年6月 名古屋支店長(現任)	(注)2	24
取締役	業務本部長	花山 一八	昭和35年11月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年10月 経理部長 平成19年10月 経営企画部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長 平成21年4月 管理本部長 平成26年6月 業務本部長(現任)	(注)2	8
取締役	福岡支店長	村上 信哉	昭和34年4月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 電子営業部長 平成21年10月 東京西支店長 平成26年6月 取締役就任(現任) 福岡支店長(現任)	(注)2	1
取締役	管理本部副本 部長 総務部長 人事部長	後藤 潔	昭和36年1月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年10月 経理部長 平成22年10月 経営企画部長 平成24年4月 総務部長(現任) 人事部長(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長(現任)	(注)2	4
取締役	上海サンワテ クノス 董事総経理 (出向)	田中 八重子	昭和32年6月28日生	平成18年4月 当社入社 平成19年5月 上海サンワテクノス管理部部長 (出向) 平成19年8月 上海サンワテクノス董事(出向) 平成22年4月 上海サンワテクノス董事総経理 (出向)(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		青柳 繁	昭和17年7月7日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年8月 総務部長 企画審査部長 平成7年6月 取締役就任 平成8年7月 経理部長 平成11年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	28
監査役		石川 勲	昭和16年7月6日生	昭和39年3月 ㈱安川電機製作所(現㈱安川電機)入社 昭和52年3月 ㈱ワイ・イー・データ移籍入社 平成3年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社取締役社長就任 平成17年3月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		安國 一	昭和15年9月18日生	昭和43年4月 垂細亜大学経営学部助手 昭和48年4月 同大学経営学部助教授 昭和53年4月 同大学経営学部教授 平成元年2月 同大学経営学部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 垂細亜大学名誉教授(現任)	(注)3	14
監査役		小林 純	昭和17年4月3日生	昭和42年1月 日本ハムリン㈱(現㈱日本アレフ)入社 昭和56年4月 同社取締役事業部長就任 平成5年4月 同社常務取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4
計						584

- (注) 1. 監査役 石川勲、安國一及び小林純の3名は、社外監査役であります。  
 2. 取締役の任期は平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 3. 監査役の任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社の基本方針や経営計画は常務会で討議され、重要事項について取締役会に付議し決定されます。また、当社は監査役制度を採用しております。取締役会と監査役会は業務の監督・監視を内部監査室、会計監査人と連携を取りながら実行しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役11名で構成しておりますが、取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断ができるよう、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ随時機動的に臨時取締役会を開催し、業績の進捗確認、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役会にてさらに議論を重ね充実化を図り、加えて、関連会社経営会議、部店長会議において当社及びグループ全般の目標展開、課題への対応を討議しております。また、当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役3名（非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会に加え、常務会、関連会社経営会議、部店長会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に努めております。このように当社は、グループ全体の重要事項に関する迅速かつ適切な経営戦略の策定と業務を執行する経営体制を敷き、円滑な運営を行っております。また、監査役制度が社外監査役を含め有効に機能しており、更にコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために内部監査部門の組織の強化、監査役や内部監査部門による会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用していることから当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しておりますので社外取締役を選任しておりません。

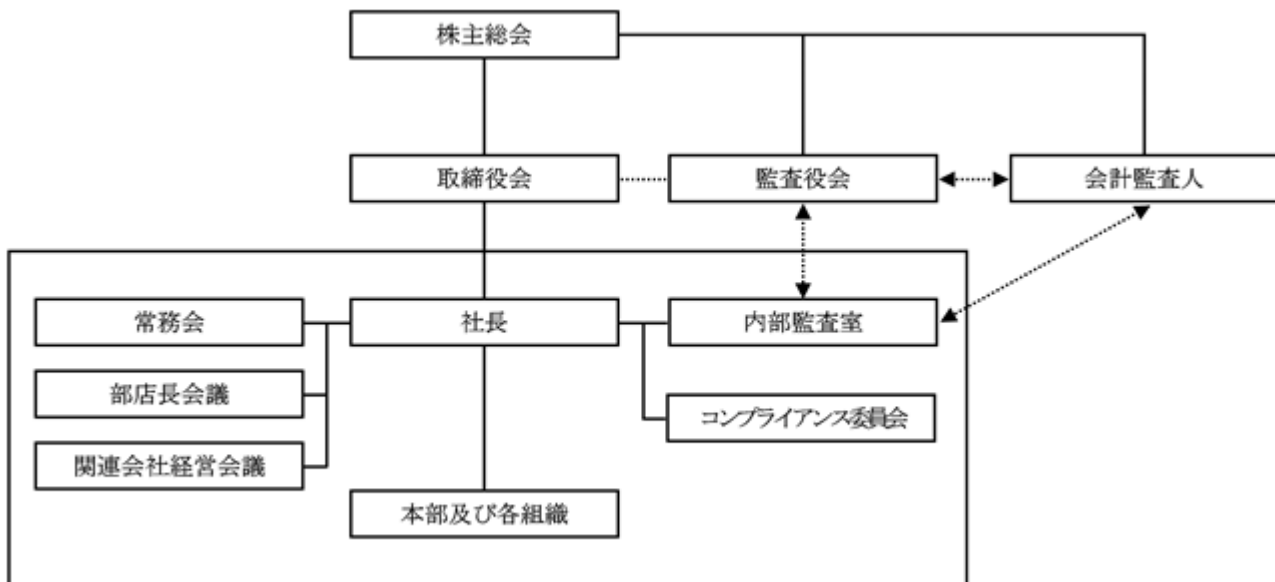
##### ・内部統制システムの整備の状況

内部監査については「内部監査規程」に基づき作成された半期監査計画により決定された監査対象に対し内部監査室が実施しておりその結果については都度社長、監査役等に報告されており、必要に応じフィードバックし、制度、運営の改善につなげております。監査役は取締役会他重要会議に出席し、また、連結上重要な子会社他、国内すべての部・支店を中心に往査、ヒアリングを実施しており、経営の状況把握をしております。会計監査人監査もほぼ同様の対象先に対し業務手続の妥当性を含めた継続的な実地監査を実施しております。内部監査室、監査役、会計監査人は定期的な情報交換等を実施し、相互連携を図っております。これらにより、より適正な業務運営、財務報告の実現をしております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は常に危機管理の重要性を認識し、時宜に応じて迅速かつ適切な処置・行動がとれるよう、「危機管理規程」を定めており業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定化を図るものとして進めております。自然災害リスク等、有事の際は「危機管理規程」により総務担当役員を本部長とした対策本部が設置され迅速な情報収集と、速やかに適切な対応が実現できる体制をとっております。またリーガルリスク、情報リスクに関してはコンプライアンス関連諸規程、環境リスクに関してはISO関連諸規程により、細部にわたり、具体的に定めております。このように当社のリスク管理は関連諸規程により有機的に管理、コントロールされております。

## 会社の機関・内部統制の関係



## 内部監査及び監査役監査の状況

当社においては内部監査室が内部監査部門となります。内部監査室は、1名で構成されておりますが、必要に応じ、社長の承認を得た上で、管理本部より1名ないし2名を選任の上、監査の任に当たります。基本的に内部監査は監査役監査及び会計監査人監査と併せて実施しておりますが、監査時に被監査部門との質疑応答や監査役、会計監査人との意見交換を行い、業務及び財産の実態を監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正、過誤の防止に努めております。監査役と内部監査部門の会合の回数（同時監査実施日数）は年間81回です。

なお、内部監査室は内部統制部門であり、監査役、会計監査人と定期的な情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

監査役監査は、監査役会が会計監査人、内部監査の監査計画を確認の上、監査事項の検討を行い、監査計画を立案し、この監査計画に基づき会計監査人監査、内部監査に併せて実施し、監査時に被監査部門との質疑応答や会計監査人及び内部監査人との意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。監査終了後、監査役会にその結果を報告し、他の監査役の意見を求め、意見交換の上で、監査報告書を作成し、社長宛てに報告しております。監査役と会計監査人の会合の回数（同時監査実施日数）は年間83回です。

なお、常勤監査役 青柳 繁は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査役 石川 勲は、他社での経営者としての経験を有しており、監査役 安國 一は、大学の経営学部教授としての長年の経験があり、監査役 小林 純は、他社での取締役としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 会計監査の状況

当社は会計監査業務に井上監査法人を選任しております。

当期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：平松 正己、吉松 博幸、尾上 友之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 1名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 石川 勲は、他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当社の取引先の出身であり、当社株式を7,800株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 安國 一は、大学の経営学部教授としての経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために就任をお願いしました。当社株式を14,200株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる利害関係はなく独立性は確保されております。

社外監査役 小林 純は、他社での取締役としての経験を有し、人格、識見の上で就任をお願いしました。当社の取引先の出身であり、当社株式を4,300株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

3名の社外監査役は、独立性と透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果しております。取締役会に加え、常務会、部店長会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、監査役会の一員として内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に寄与しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選定基準として、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性要件」は以下のとおりです。

### <社外役員の独立性要件>

当社の独立役員とは、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役あるいは社外監査役であるとともに、以下の独立性の要件を満たす者をいう。

なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

1. 過去3年間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）と、次に挙げる利害関係をもたないこと。  
当社グループから1会計年度あたり1千万円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く）、その他の財産を受け取っていないこと。  
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、その他の役員、部長クラスを含む業務執行者として従事していないこと。
  - a. 当社グループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、当社あるいは相手先の連結売上高の2%以上となる顧客、取引先
  - b. 取引額にかかわらず、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等（メインバンク、監査法人、弁護士事務所、コンサルタント会社等）
  - c. 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等
  - d. 当社グループが大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）となっている企業等
  - e. 当社グループと取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等
2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当するものと生計を一にしていないこと。
4. 独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	152	-	56	46	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20	15	-	2	2	1
社外役員	13	10	-	1	0	3

(注) 役員報酬等の算定方法は株主総会が決定する限度額内において、社長が社員最高給与等を参考に決定する旨が役員報酬規程に定められております。

社外監査役との責任限定契約について

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 34億13百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	633,803	591	取引関係の維持・強化
日機装(株)	318,500	365	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	259	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	217	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	306,450	123	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	312,543	114	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	70	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	64	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	64	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	73,876	55	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	50	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	70,548	38	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	66,124	32	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	27	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	27	取引関係の維持・強化
(株)東芝	54,997	25	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	38,571	24	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	23	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	174	22	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	11,723	21	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	28,300	19	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	19	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	19	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	24,000	18	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	43,466	15	取引関係の維持・強化
(株)ヤマト	39,000	13	取引関係の維持・強化
コナミ(株)	7,049	13	取引関係の維持・強化
住友軽金属工業(株)	130,000	12	取引関係の維持・強化
大日本スクリーン製造(株)	28,296	12	取引関係の維持・強化
日本化学産業(株)	18,965	11	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	635,719	907	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	475	取引関係の維持・強化
日機装(株)	322,707	369	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	300	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	306,450	117	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	97	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	317,044	96	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	74,858	86	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	85	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	63	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	73,230	55	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	51	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	69,068	45	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	37	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	12,154	33	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	28	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,400	26	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	41,896	25	取引関係の維持・強化
(株)東芝	57,048	24	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	24,000	24	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	24	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	23	取引関係の維持・強化
エスペック(株)	28,300	22	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	21	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	24,000	21	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	44,975	21	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	20	取引関係の維持・強化
(株)UACJ	44,980	19	取引関係の維持・強化
コナミ(株)	7,669	18	取引関係の維持・強化
松本油脂製薬(株)	5,500	16	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位30銘柄を記載しております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	4
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,433	6,937
受取手形及び売掛金	3 27,866	33,075
商品及び製品	3,869	4,356
仕掛品	56	48
原材料及び貯蔵品	0	0
繰延税金資産	232	307
その他	375	691
貸倒引当金	75	87
流動資産合計	39,758	45,329
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 2,551	1 2,559
減価償却累計額	1,542	1,596
建物及び構築物(純額)	1,008	963
土地	1 2,636	1 2,636
リース資産	585	573
減価償却累計額	207	198
リース資産(純額)	378	375
その他	395	421
減価償却累計額	344	358
その他(純額)	50	63
有形固定資産合計	4,074	4,038
<b>無形固定資産</b>		
その他	42	76
無形固定資産合計	42	76
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 2,625	1, 2 3,469
その他	847	869
貸倒引当金	92	84
投資その他の資産合計	3,381	4,254
固定資産合計	7,497	8,369
資産合計	47,256	53,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,784	25,917
短期借入金	1,650	1,328
1年内返済予定の長期借入金	600	1,200
リース債務	95	122
未払法人税等	327	921
未払費用	843	977
その他	346	267
流動負債合計	28,648	30,735
固定負債		
長期借入金	2,486	2,205
リース債務	302	274
繰延税金負債	116	408
退職給付引当金	739	-
役員退職慰労引当金	614	671
退職給付に係る負債	-	749
固定負債合計	4,258	4,309
負債合計	32,907	35,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	2,553
資本剰余金	1,341	1,958
利益剰余金	10,437	12,350
自己株式	53	53
株主資本合計	13,660	16,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,207
為替換算調整勘定	31	639
その他の包括利益累計額合計	646	1,847
少数株主持分	41	-
純資産合計	14,349	18,654
負債純資産合計	47,256	53,698

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	88,264	101,378
売上原価	77,295	2 88,697
売上総利益	10,968	12,680
販売費及び一般管理費	1 8,699	1 9,469
営業利益	2,269	3,211
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	47
仕入割引	69	55
受取家賃	112	107
その他	136	158
営業外収益合計	363	371
営業外費用		
支払利息	55	49
手形売却損	0	0
売上債権売却損	34	7
株式交付費	-	16
為替差損	6	57
その他	17	12
営業外費用合計	114	144
経常利益	2,519	3,438
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
負ののれん発生益	-	37
特別利益合計	-	41
特別損失		
会員権評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	2,518	3,478
法人税、住民税及び事業税	966	1,385
法人税等調整額	29	73
法人税等合計	995	1,311
少数株主損益調整前当期純利益	1,523	2,166
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	1
当期純利益	1,520	2,168

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,523	2,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	530
為替換算調整勘定	269	671
その他の包括利益合計	510	1,201
包括利益	2,033	3,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,029	3,368
少数株主に係る包括利益	3	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,935	1,341	9,173	53	12,396
当期変動額					
剰余金の配当			256		256
当期純利益			1,520		1,520
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,264	0	1,264
当期末残高	1,935	1,341	10,437	53	13,660

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438	301	137	37	12,571
当期変動額					
剰余金の配当					256
当期純利益					1,520
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	269	509	3	513
当期変動額合計	239	269	509	3	1,777
当期末残高	678	31	646	41	14,349

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,935	1,341	10,437	53	13,660
当期変動額					
新株の発行	618	616			1,234
剰余金の配当			256		256
当期純利益			2,168		2,168
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	618	616	1,912	0	3,146
当期末残高	2,553	1,958	12,350	53	16,807

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	31	646	41	14,349
当期変動額					
新株の発行					1,234
剰余金の配当					256
当期純利益					2,168
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	671	1,200	41	1,158
当期変動額合計	528	671	1,200	41	4,305
当期末残高	1,207	639	1,847	-	18,654

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,518	3,478
減価償却費	167	205
負ののれん発生益	-	37
退職給付引当金の増減額（は減少）	110	739
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	749
受取利息及び受取配当金	44	50
支払利息	55	49
為替差損益（は益）	66	46
投資有価証券売却損益（は益）	-	4
売上債権の増減額（は増加）	375	4,259
たな卸資産の増減額（は増加）	219	84
その他の資産の増減額（は増加）	71	279
仕入債務の増減額（は減少）	2,244	273
未払消費税等の増減額（は減少）	65	2
その他の負債の増減額（は減少）	71	19
その他	2	65
小計	4,955	560
利息及び配当金の受取額	45	50
利息の支払額	56	49
法人税等の支払額	1,292	814
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,652</b>	<b>1,374</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	33	36
投資有価証券の取得による支出	29	31
投資有価証券の売却による収入	-	12
その他	47	72
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110</b>	<b>127</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	173	394
長期借入れによる収入	1,286	900
長期借入金の返済による支出	1,200	600
リース債務の返済による支出	71	114
株式の発行による収入	-	1,234
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	256	256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>415</b>	<b>769</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,262	496
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	6,949
現金及び現金同等物の期末残高	6,949	6,453

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

サンワテスコム(株)  
サンワトリニティ(株)  
サンワロジスティック(株)  
サンワテクノスシンガポール  
サンワテクノスホンコン  
サンワテクノスヨーロッパ  
サンワテクノスアメリカ  
サンワテクノス台湾  
サンワテクノスマレーシア  
上海サンワテクノス  
サンワテクノスタイランド  
サンワテクノス深圳

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他8社の決算日は、平成25年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

電子部品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」として計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、軽微となる見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産		
土地	19百万円	19百万円
建物	5	4
計	24	23
投資有価証券	316	533
取引の保証金として担保に供しております。		

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	505百万円	- 百万円
支払手形	799	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
出張・交通費	505百万円	557百万円
給与諸手当	3,666	4,131
福利厚生費	750	835
賃借料	922	950
退職給付費用	230	135
役員退職慰労引当金繰入額	55	57
減価償却費	167	205

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	- 百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	373百万円	825百万円
組替調整額	-	4
税効果調整前	373	820
税効果額	132	290
その他有価証券評価差額金	240	530
為替換算調整勘定：		
当期発生額	269	671
その他の包括利益合計	510	1,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,888	-	-	12,888
合計	12,888	-	-	12,888
自己株式				
普通株式(注)	79	0	-	80
合計	79	0	-	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	128	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,888	1,550	-	14,438
合計	12,888	1,550	-	14,438
自己株式				
普通株式（注）2	80	0	-	80
合計	80	0	-	80

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,550千株は、有償一般募集による新株の発行による増加1,350千株、有償第三者割当による新株の発行による増加200千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	128	10	平成25年 9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	12	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	7,433百万円	6,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	484	484
現金及び現金同等物	6,949	6,453

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	27	21	6
合計	27	21	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	10	7	2
合計	10	7	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	1
1年超	3	2
合計	6	3

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	39	3
減価償却費相当額	34	3
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3	3
1年超	4	4
合計	7	7

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引範囲を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,433	7,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,866	27,819	47
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,620	2,620	-
資産計	37,921	37,874	47
(1) 支払手形及び買掛金	24,784	24,784	-
(2) 短期借入金	1,650	1,650	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	600	601	1
(4) 長期借入金	2,486	2,497	10
負債計	29,522	29,534	12
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,937	6,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,075	33,072	3
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,464	3,464	-
資産計	43,477	43,474	3
(1) 支払手形及び買掛金	25,917	25,917	-
(2) 短期借入金	1,328	1,328	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200	-
(4) 長期借入金	2,205	2,227	21
負債計	30,650	30,672	21
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、外貨建売掛金の一部は、為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として時価を算定しております。なお、為替予約の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	4	4

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。



(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	7,414
受取手形及び売掛金	27,866
合計	35,280

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,922
受取手形及び売掛金	33,075
合計	39,997

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,650	-	-	-	-
長期借入金	600	1,200	1,286	-	-
合計	2,250	1,200	1,286	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,328	-	-	-	-
長期借入金	1,200	1,305	900	-	-
合計	2,528	1,305	900	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,403	1,276	1,127
(2) その他	-	-	-
小計	2,403	1,276	1,127
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	217	290	73
(2) その他	-	-	-
小計	217	290	73
合計	2,620	1,567	1,053

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,310	1,396	1,914
(2) その他	-	-	-
小計	3,310	1,396	1,914
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	154	194	39
(2) その他	-	-	-
小計	154	194	39
合計	3,464	1,590	1,874

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	12	4	-
(2) その他	-	-	-
合計	12	4	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	742	-	（注）

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	600 1,200	- 1,200	（注） （注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	613	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	- 2,100	- 2,100	- (注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	1,706
(2) 年金資産（百万円）	966
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	739
(4) 退職給付引当金（百万円）	739

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）(注) 1	112
(2) 利息費用（百万円）	25
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	79
(5) 退職給付費用（百万円）	209
(6) その他（百万円）(注) 2	22
計	231

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. (6)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)

発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,706百万円
勤務費用	125
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	22
退職給付の支払額	77
退職給付債務の期末残高	1,755

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	966百万円
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	1
事業主からの拠出額	83
退職給付の支払額	55
年金資産の期末残高	1,005

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,306百万円
年金資産	1,005
	300
非積立型制度の退職給付債務	449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	749
退職給付に係る負債	749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	749

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	125百万円
利息費用	23
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	24
確定給付制度に係る退職給付費用	115

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳(年金資産合計に対する主な分類ごとの比率)

一般勘定	95.4%
その他	4.6%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項(当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎)

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	10百万円	29百万円
未払賞与	163	197
未払事業税	23	55
税務上の繰越欠損金	61	54
その他	49	44
小計	309	380
評価性引当額	76	73
合計	232	307
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	261	-
退職給付に係る負債	-	265
役員退職慰労引当金	217	237
貸倒引当金	12	13
関係会社出資金評価損	44	44
その他	66	66
小計	603	628
評価性引当額	345	366
合計	258	261
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	373	664
その他	1	6
合計	374	670
繰延税金資産(負債)の純額	115	101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

( 資産除去債務関係 )

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 賃貸等不動産関係 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2,3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,138	19,553	2,781	86,473	1,790	88,264	-	88,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,710	1,970	516	7,197	951	8,149	8,149	-
計	68,848	21,524	3,298	93,671	2,742	96,413	8,149	88,264
セグメント利益又は損 失( )	1,590	652	30	2,274	19	2,254	15	2,269
セグメント資産	42,070	6,085	923	49,079	1,063	50,142	2,886	47,256
その他の項目								
減価償却費	140	17	0	159	8	167	-	167
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	389	36	-	426	1	427	-	427

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額15百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び棚卸資産の調整額 2百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 2,886百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,337	24,830	2,645	99,814	1,564	101,378	-	101,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,139	1,926	545	7,611	1,121	8,733	8,733	-
計	77,477	26,756	3,191	107,425	2,686	110,112	8,733	101,378
セグメント利益又は損 失( )	2,152	1,021	26	3,201	7	3,193	18	3,211
セグメント資産	46,777	8,142	941	55,861	1,044	56,906	3,207	53,698
その他の項目								
減価償却費	170	24	2	197	7	205	-	205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141	35	12	189	2	191	-	191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額18百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び棚卸資産の調整額 1百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 3,207百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	22,222	58,628	7,412	88,264

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
66,198	16,142	3,133	2,790	88,264

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	24,759	69,643	6,975	101,378

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
74,040	20,471	4,201	2,665	101,378

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「その他」において連結子会社が少数株主より自己株式を取得したことに伴い、当連結会計年度において、37百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,117.07円	1株当たり純資産額	1,299.29円
1株当たり当期純利益金額	118.71円	1株当たり当期純利益金額	162.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,520	2,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,520	2,168
期中平均株式数(千株)	12,807	13,304

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	1,328	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600	1,200	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	95	122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,486	2,205	1.0	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	302	274	-	平成27年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,134	5,130	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,305	900	-	-
リース債務	115	108	48	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,123	47,574	70,753	101,378
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	460	1,491	2,165	3,478
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	285	920	1,343	2,168
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.31	71.88	103.64	162.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.31	49.57	31.86	57.48

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,185	5,162
受取手形	1,441,611	1,517,515
売掛金	120,848	124,074
商品	2,194	2,544
繰延税金資産	217	304
関係会社短期貸付金	33	30
その他	1242	1528
貸倒引当金	75	88
流動資産合計	33,808	37,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	982	936
構築物	2	1
機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	11	15
土地	2,596	2,596
リース資産	361	361
有形固定資産合計	3,958	3,915
無形固定資産		
ソフトウェア	9	24
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	27	42
投資その他の資産		
投資有価証券	22,578	23,413
関係会社株式	570	570
関係会社出資金	429	429
関係会社長期貸付金	30	-
敷金及び保証金	429	433
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	8	7
その他	253	266
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	4,273	5,093
固定資産合計	8,259	9,051
資産合計	42,067	46,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,321	4,715
買掛金	18,949	18,401
短期借入金	1,564	1,117
1年内返済予定の長期借入金	600	1,200
リース債務	89	116
未払費用	1,748	1,932
未払法人税等	248	782
その他	257	120
流動負債合計	25,670	27,385
固定負債		
長期借入金	2,400	2,100
リース債務	290	266
繰延税金負債	107	389
退職給付引当金	724	732
役員退職慰労引当金	575	625
固定負債合計	4,097	4,114
負債合計	29,768	31,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	2,553
資本剰余金		
資本準備金	1,341	1,958
資本剰余金合計	1,341	1,958
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	80	80
別途積立金	6,353	7,353
繰越利益剰余金	1,781	2,010
利益剰余金合計	8,412	9,640
自己株式	53	53
株主資本合計	11,635	14,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	1,183
評価・換算差額等合計	664	1,183
純資産合計	12,299	15,281
負債純資産合計	42,067	46,782

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 68,848	1 77,477
売上原価	1 60,619	1 68,269
売上総利益	8,229	9,208
販売費及び一般管理費	1, 2 6,638	1, 2 7,056
営業利益	1,590	2,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 197	1 210
仕入割引	64	52
為替差益	34	-
受取家賃	1 127	1 121
その他	60	77
営業外収益合計	485	462
営業外費用		
支払利息	49	45
手形売却損	0	0
売上債権売却損	32	5
株式交付費	-	16
為替差損	-	1
その他	10	10
営業外費用合計	92	81
経常利益	1,983	2,533
特別損失		
会員権評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	1,982	2,532
法人税、住民税及び事業税	786	1,137
法人税等調整額	28	89
法人税等合計	814	1,047
当期純利益	1,167	1,484

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職慰労積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,935	1,341	1,341	197	80	5,353	1,869	7,500
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	-
剰余金の配当							256	256
当期純利益							1,167	1,167
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	88	911
当期末残高	1,935	1,341	1,341	197	80	6,353	1,781	8,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	53	10,723	432	432	11,156
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		256			256
当期純利益		1,167			1,167
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			231	231	231
当期変動額合計	0	911	231	231	1,143
当期末残高	53	11,635	664	664	12,299



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職慰労積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,935	1,341	1,341	197	80	6,353	1,781	8,412
当期変動額								
新株の発行	618	616	616					
別途積立金の積立						1,000	1,000	-
剰余金の配当							256	256
当期純利益							1,484	1,484
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	618	616	616	-	-	1,000	228	1,228
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	80	7,353	2,010	9,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	53	11,635	664	664	12,299
当期変動額					
新株の発行		1,234			1,234
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		256			256
当期純利益		1,484			1,484
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			519	519	519
当期変動額合計	0	2,463	519	519	2,982
当期末残高	53	14,098	1,183	1,183	15,281

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・電子部品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・その他.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く).....定額法

上記以外の有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針.....為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法.....為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,510百万円	1,872百万円
短期金銭債務	291	261

2 担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	316百万円	533百万円
取引の保証金として担保に供しております。		

3 保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ(株)	247百万円	42百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノス	173	316

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	500百万円	-百万円
支払手形	780	-

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,710百万円	5,139百万円
仕入高	2,844	2,888
その他	562	667
営業取引以外の取引による取引高	172	181

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	314百万円	305百万円
出張・交通費	342	362
役員報酬	171	178
給与手当	2,043	2,110
賞与	727	939
福利厚生費	600	647
賃借料	631	599
退職給付費用	219	124
減価償却費	140	170
役員退職慰労引当金繰入額	47	50
業務委託費	554	664

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額570百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額570百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	12百万円	30百万円
未払賞与	144	179
未払事業税	23	54
その他	36	40
合計	217	304
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	256	259
役員退職慰労引当金	204	221
貸倒引当金	9	9
関係会社出資金評価損	44	44
その他	65	65
小計	580	601
評価性引当額	323	341
合計	257	259
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	364	649
合計	364	649
繰延税金資産(負債)の純額	109	85

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	2.6
住民税均等割	1.2	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
その他	1.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	41.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	982	2	-	48	936	1,525
	構築物	2	-	-	0	1	21
	機械及び装置	3	-	-	0	3	50
	工具、器具及び備品	11	9	0	5	15	152
	土地	2,596	-	-	-	2,596	-
	リース資産	361	105	-	105	361	180
	計	3,958	117	0	160	3,915	1,930
無形固定資産	ソフトウェア	9	23	-	8	24	57
	電話加入権	18	-	-	-	18	-
	計	27	23	-	8	42	57

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	103	90	77	116
役員退職慰労引当金	575	50	-	625

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sunwa.co.jp/">http://www.sunwa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第65期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第66期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出  
（第66期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出  
（第66期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年6月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（一般募集及び売出し）及びその添付書類  
平成25年11月15日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成25年11月15日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（一般募集及び売出し）の訂正届出書  
平成25年11月25日関東財務局長に提出  
平成25年11月15日提出の有価証券届出書（一般募集及び売出し）に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正届出書  
平成25年11月25日関東財務局長に提出  
平成25年11月15日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンワテクノ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、サンワテクノ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。